

▽2020年度 労働講座企画委員会寄附講座△

# 自分の未来をつかめ

～OB・OGの働き方とおして考える～

職場のリアル～働く人たちの貧困  
非正規職シングル女性を中心に

2020年10月20日

(公財)横浜市男女共同参画推進協会  
事業企画課 秋葉由美

# ◎ 今日お伝えすること

## I 非正規雇用の現状

## II 「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」より調査結果と当事者の声

## III 調査をうけて、私たちの取り組みと社会支援策

# I 非正規雇用の現状

## ◎ そもそも、非正規労働（雇用）とは？

### ◆ 正規雇用の定義

- ① 期間の定めがない
- ② フルタイム
- ③ 直接雇用

労働者派遣のような雇用関係と指揮命令関係が異なるもの（間接雇用）ではない

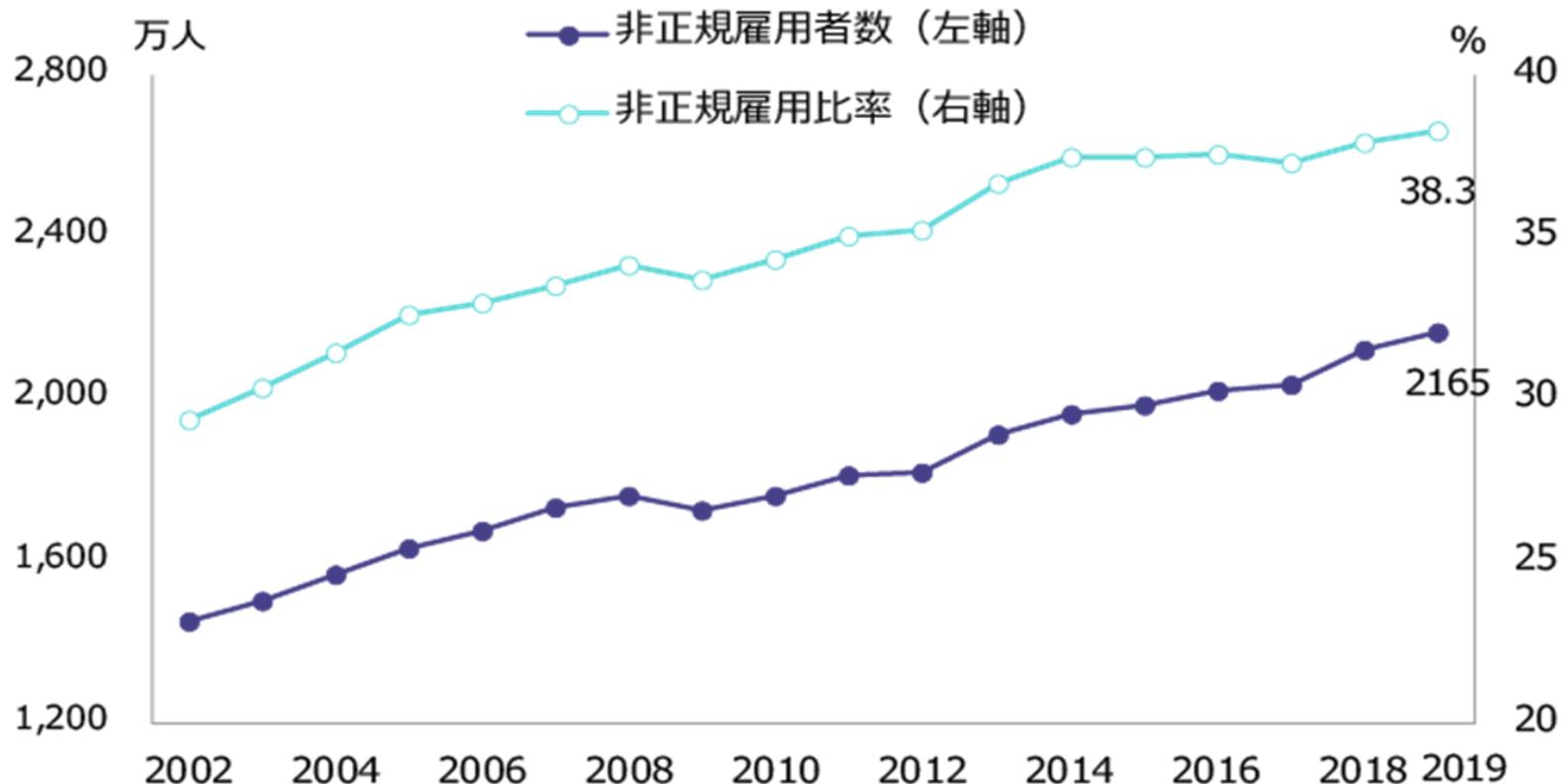
のいずれも満たすもの

### ◆ 非正規雇用はそれ以外の雇用形態すべて

派遣・契約・嘱託・非常勤・アルバイト等

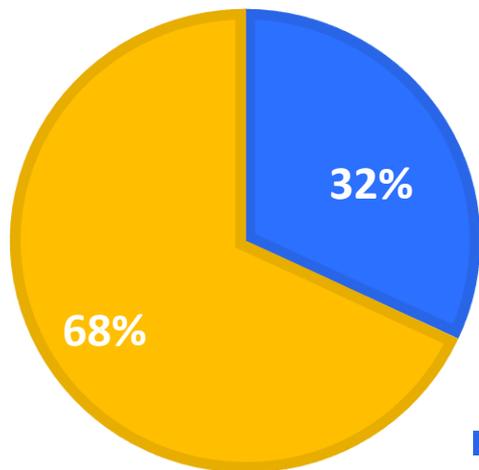
# ◎ 非正規雇用の割合と数

非正規雇用は、2000年頃から数も割合も増え続けており、2019年時点で、2165万人が非正規雇用者であり、雇用全体の約4割を占めます。ちなみに、2020年はコロナの影響で、非正規雇用者は減少に転じています。（2020年4月～6月で88万人減）。



出典：総務省「労働力調査」（2019年）

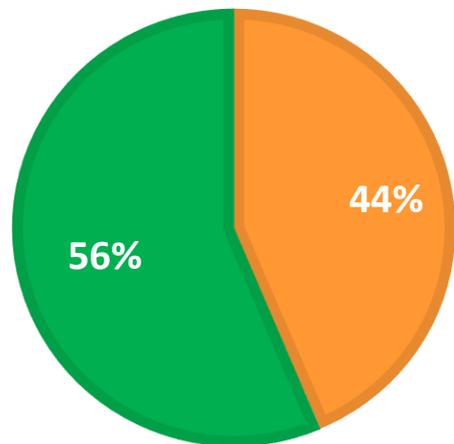
## ◎ 非正規雇用の男女別内訳



非正規雇用者2165万人のうち、女性が7割を占める  
→非正規雇用で働いている人は女性が多い

■ 男性 ■ 女性

## ◎ 女性労働者でみる正規・非正規の割合



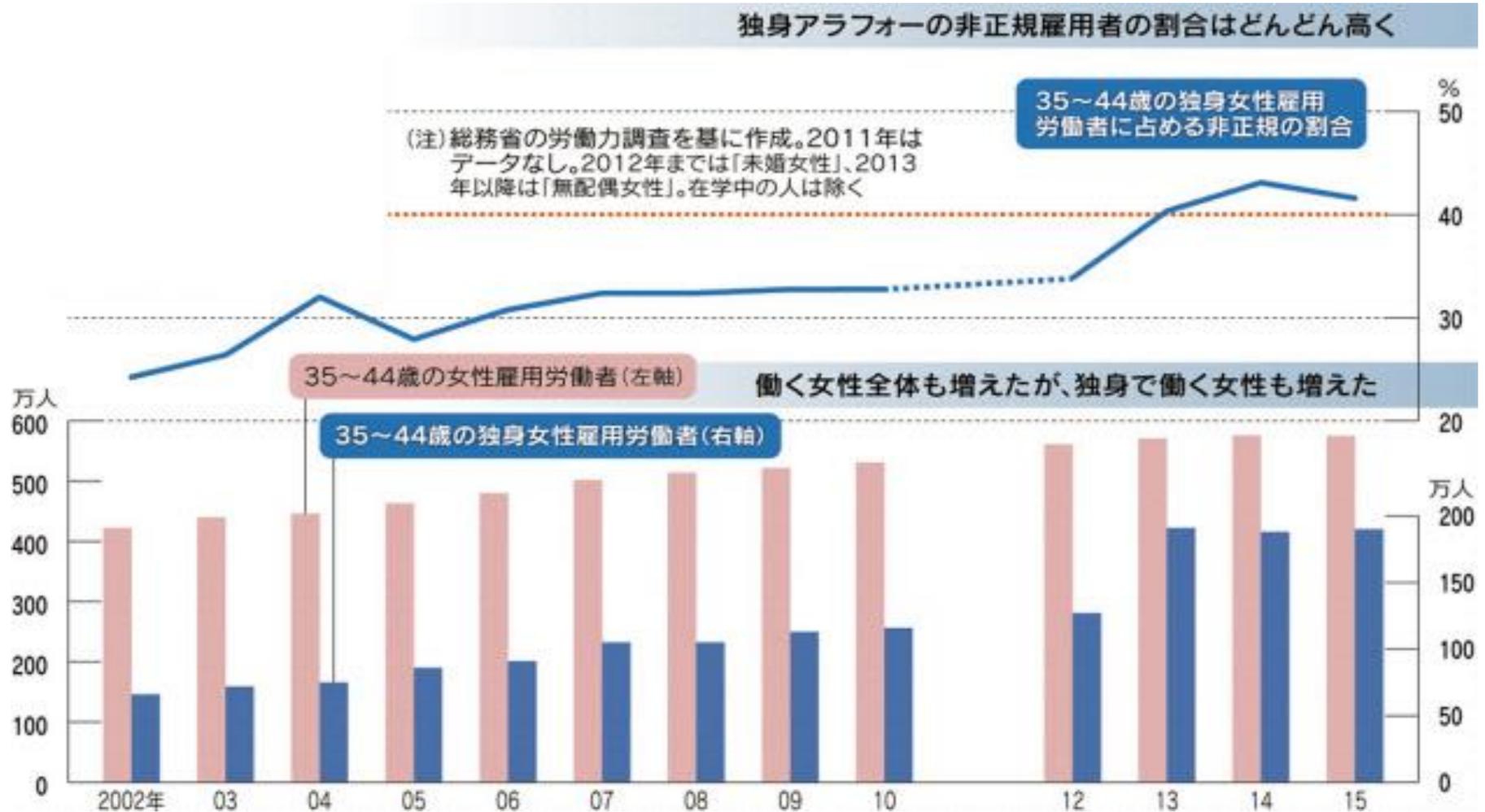
女性労働者の56%が非正規雇用  
(男性非正規雇用は22%)

女性の就労率は、OECD諸国の平均を上回っており、低いといえない

→女性の就労率は低くないが、  
半数以上は非正規労働である

■ 正規雇用 ■ 非正規雇用

# ◎ 非正規職で働くシングル女性の割合 ～アラフォー世代を例に



出典：日本経済新聞 2016年8月20日

## 【解説】前頁のグラフについて

35歳～44歳の女性労働者数(2016年当時)を示しています。

ピンクは35歳～44歳の女性労働者の人数で、ブルーはそのうちの独身者の数です

→働くアラフォー世代の数は増加しているが、独身で働く人も増えた

折れ線グラフは、35歳～44歳の独身女性の非正規雇用労働者の割合を示しています。P4の図と同じように非正規雇用の割合が年々増えており、2013年以降は約4割に達しています。

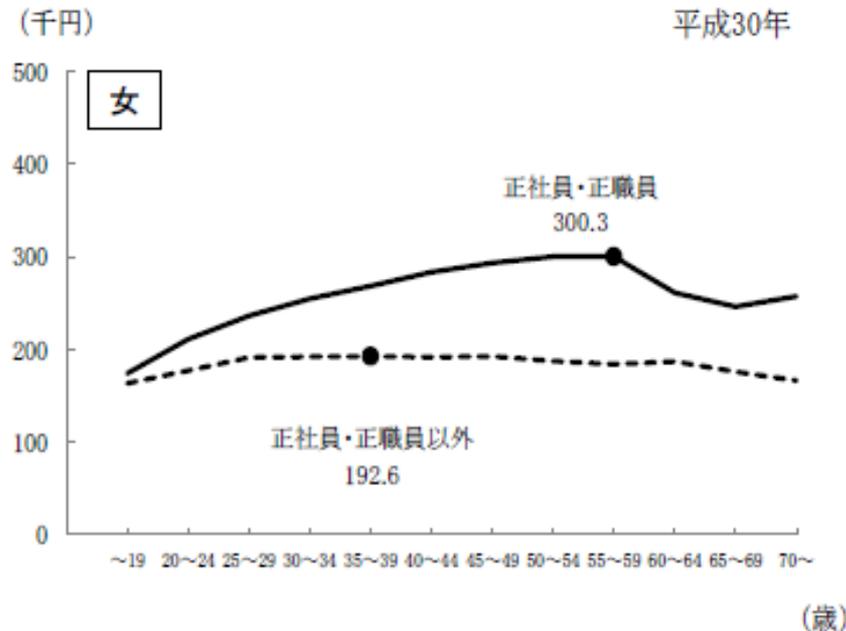
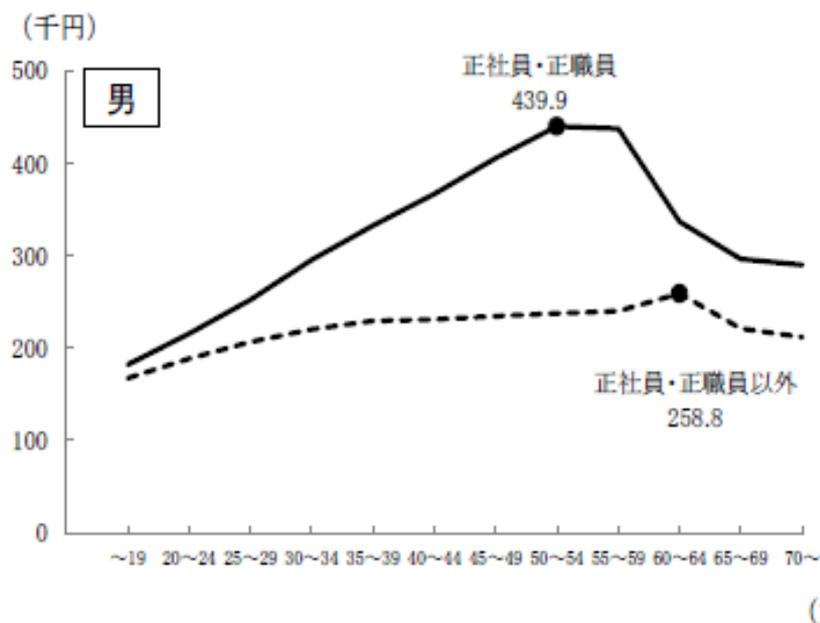
→働くアラフォーシングル女性の10人に4人は非正規雇用



# 女性の非正規職雇用の現状 ①賃金について

＜雇用形態、性、年齢階級別賃金カーブ＞

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

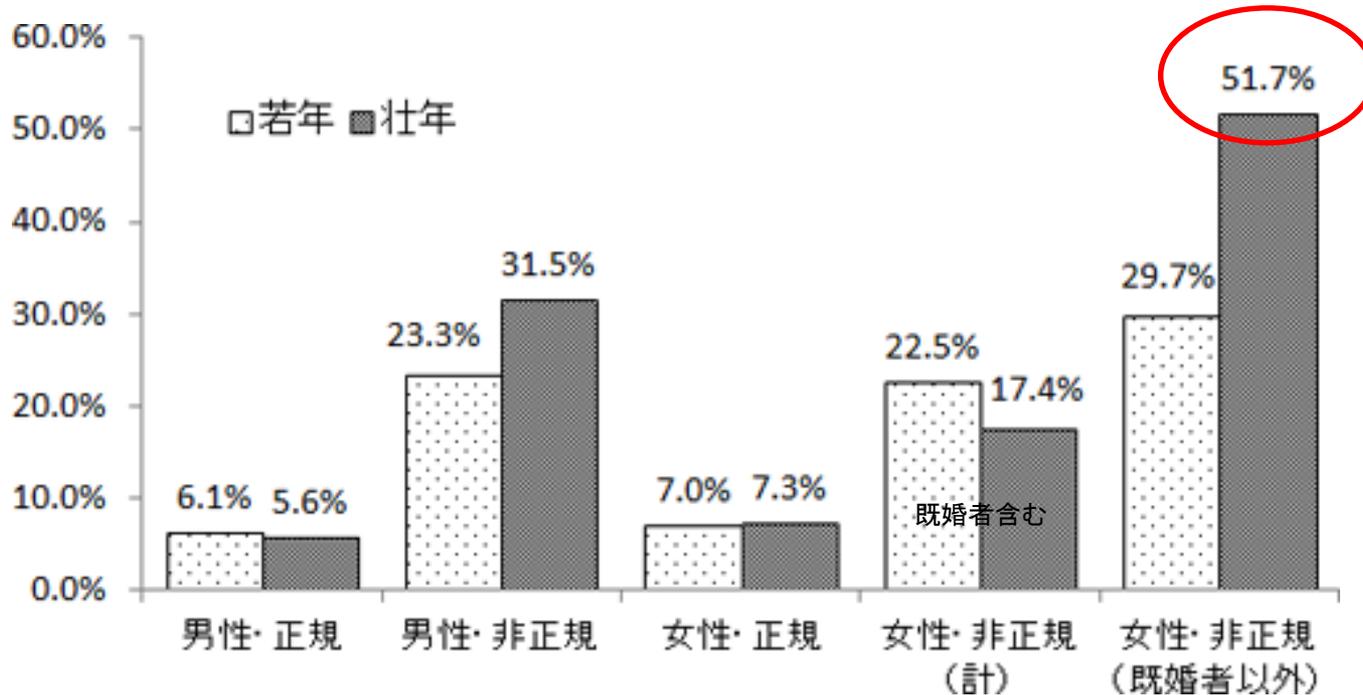
●印は賃金ピーク

正規雇用は年齢が上がるとともに賃金も上昇しているが、非正規雇用は、年齢が上がっても賃金の上昇傾向がみられない。それどころか、女性の場合、30代後半をピークに賃金は緩やかに下がる傾向がある。

ちなみに、正社員男性と女性の賃金格差は、現在7割。格差は縮小傾向にはあるが依然として差が大きいのは、勤続年数の短さ、管理職比率の低さなどが影響していると考えられる。

# 女性の非正規職雇用の現状 ② 貧困率について

＜正規・非正規の貧困率＞



出所：JILPT『労働政策研究報告書 No.164 壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究 ―現状分析を中心として―』pp.152-153  
グラフ出所：<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2014/0164.html>

上のグラフは、婚姻別、年齢層ごとの貧困率を示している。

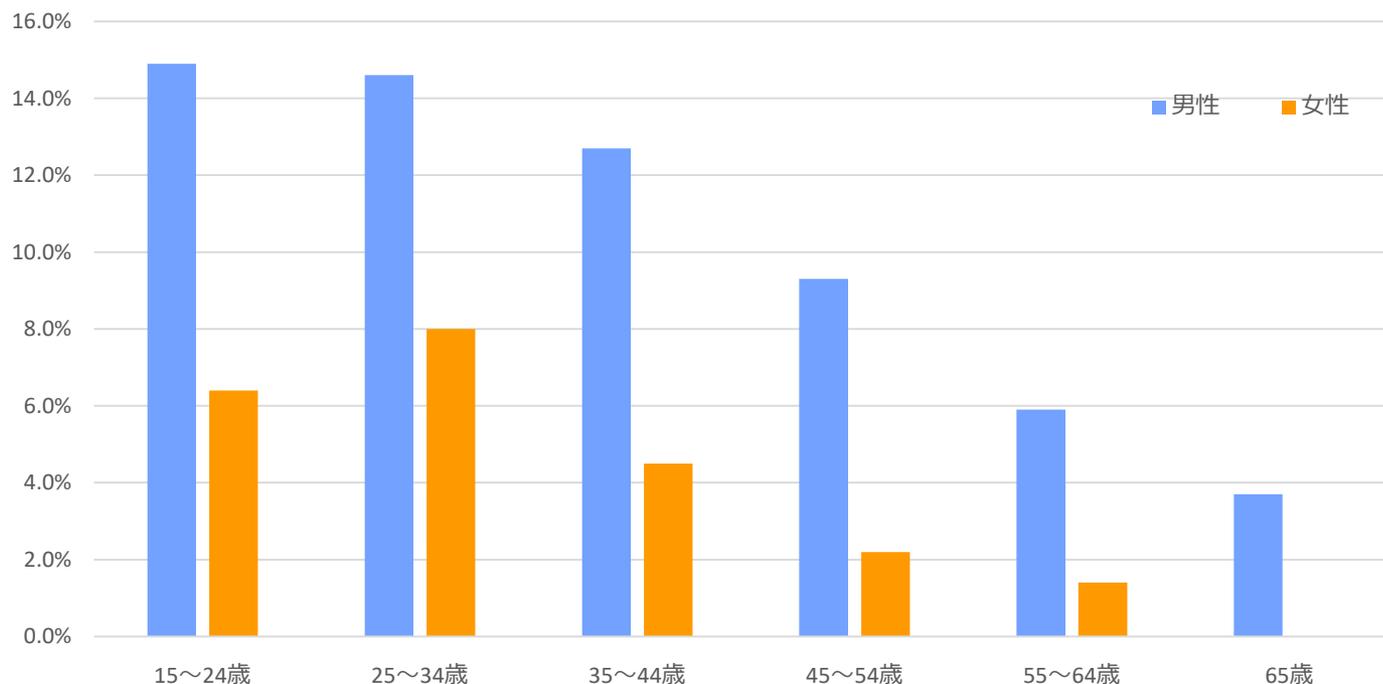
壮年期に入ると、シングル女性は、男性や正規職女性とくらべて貧困率の高さが顕著となり、2人に1人が貧困状態にある。

貧困率：所得が国民の「平均値」の半分に満たない人の割合。

壮年期：この図表では、35歳～44歳

# 女性の非正規職雇用の現状 ③ 正規雇用への転換について

## ＜正規雇用転換比率＞



リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

上のグラフは、非正規雇用で働く人が、一年後に正規雇用へに転換した割合を、男女別、年齢別に示したもの。

男女ともに、年齢の上昇に伴い正規雇用への転換率は低下するが、男性と比べ女性の正規雇用転換率は低く、35歳以上になると5%を割り込む。

## ◎ 女性の非正規職雇用の現状のまとめ

- 働く女性のうち6割が非正規雇用である
- 壮年(35～44歳)非正規シングル女性は増加している
- 壮年非正規シングル女性の貧困率は高い
- 男性に比べて、非正規から正規への転換が行われにくい



非正規職で働くシングル女性は  
年齢の上昇とともに、貧困リスクが高まる

なぜ女性の非正規雇用は「問題」にならなかったのか？

非正規職 = 主婦パート

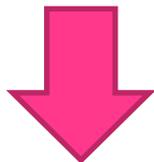
主たる稼ぎ手の扶養の範囲で補助的に働くのだから  
賃金は安くてもよいという

「男性稼ぎ主モデル」

を前提とした考えが根強く残っている



非正規職で働くシングル女性を想定していない  
実態も知られていないので、困窮度が高いにかかわらず、  
支援策がない



実態の把握と支援ニーズを知るために調査を実施

## Ⅱ 「非正規職シングル女性の社会的支援に向けニーズ調査」より 調査結果と当事者の声

### 非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査

#### 《調査概要》

##### 【実施主体】

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会  
一般財団法人 大阪市立男女共同参画のまち創生協会  
公立大学法人福岡女子大学教授 野依智子

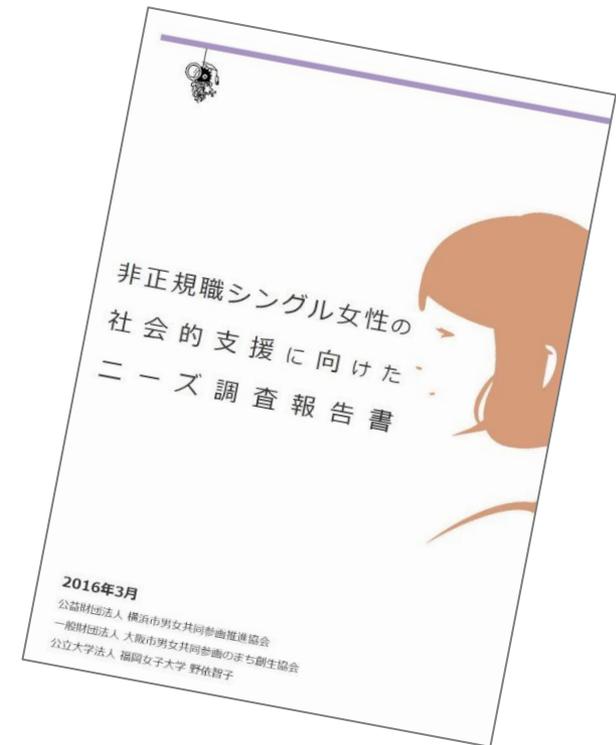
##### 【調査対象】

横浜市、大阪市、福岡市を中心とする地域に在住し、  
非正規で働いている35～54歳で子どもがいない  
シングル女性

##### 【方法・期間】

(1)ウェブアンケート 2015年10月3日(土)～10月30日(金)  
○回答数 279件 うち有効回答数 261

(2)グループインタビュー 2015年11月～2016年1月  
○3都市で5回実施、22人参加

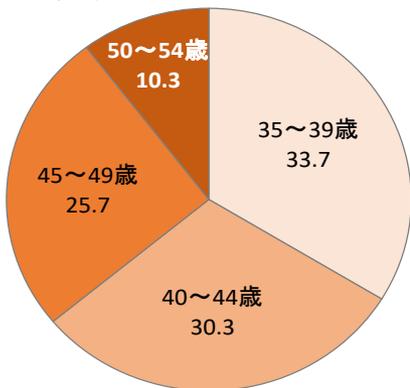


# ◎ 回答者の概要（プロフィール）

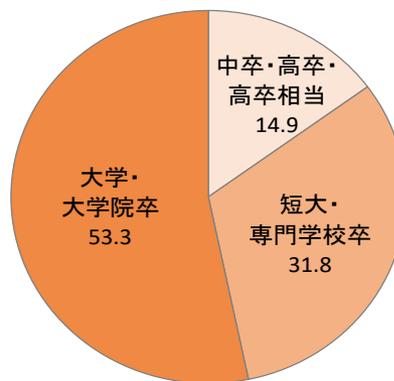
ウェブアンケートでは、261人の有効回答が得た。

回答者のプロフィールは以下の通り、大卒以上が半数を占めるが、一番多い年収のゾーンは、150万～250万程度。半数が親と同居している。

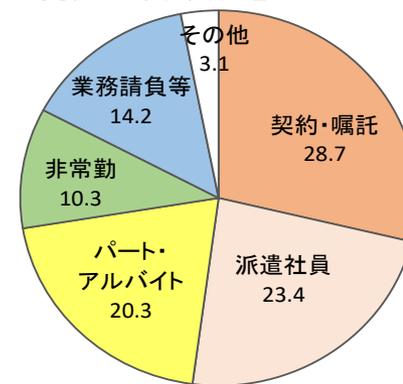
◆ 年齢



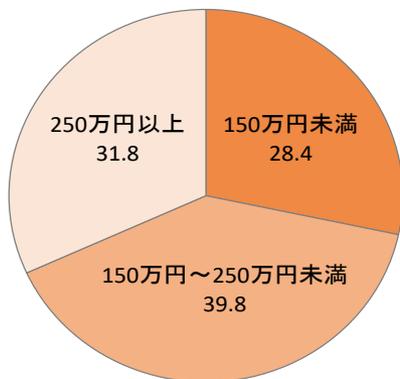
◆ 最終学歴



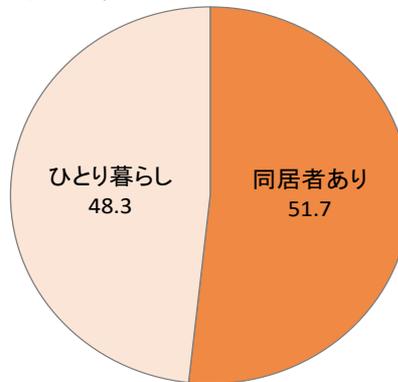
◆ 現在の就業形態



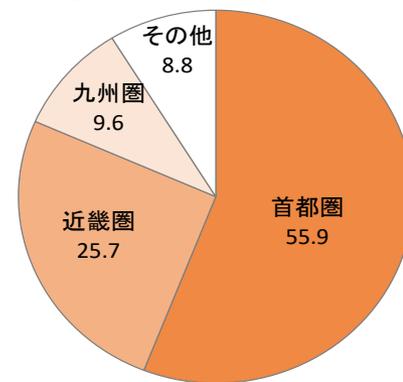
◆ 現在の年収



◆ 同居状況



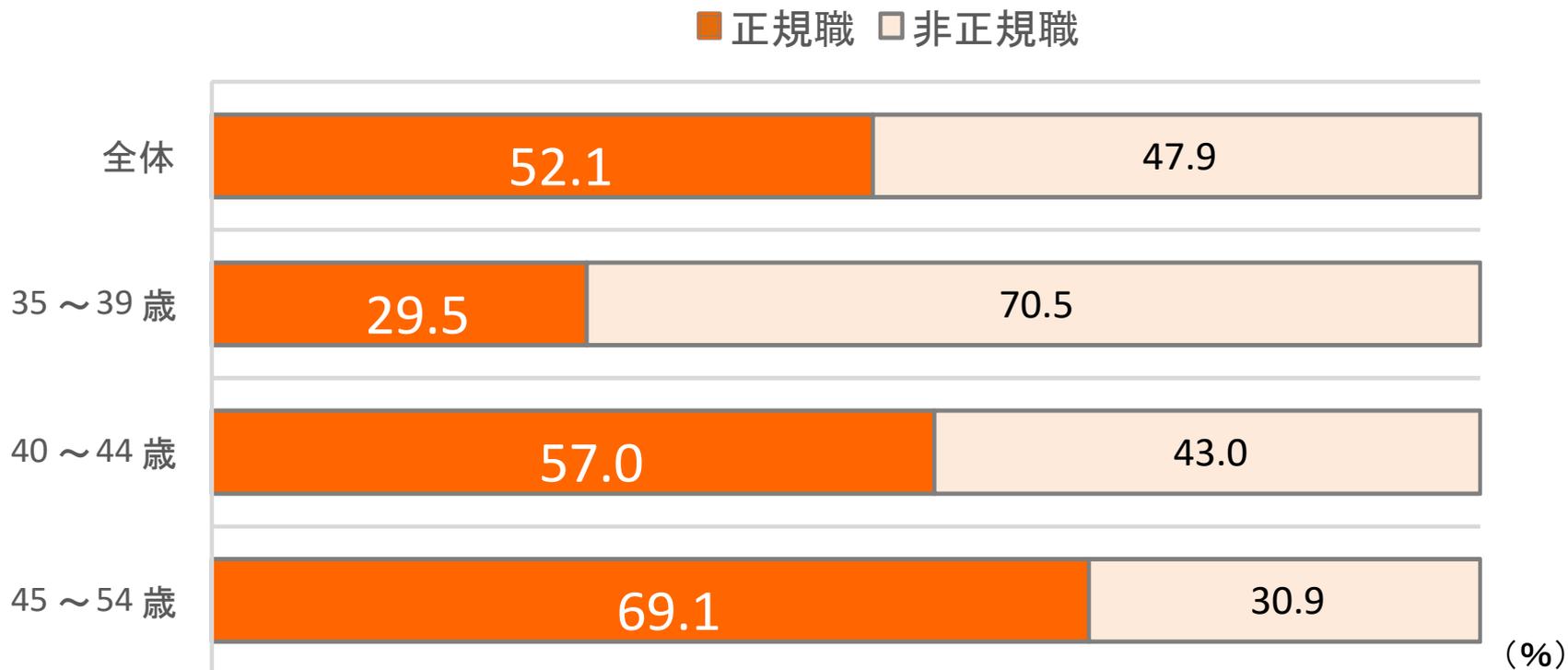
◆ 居住地



(%)

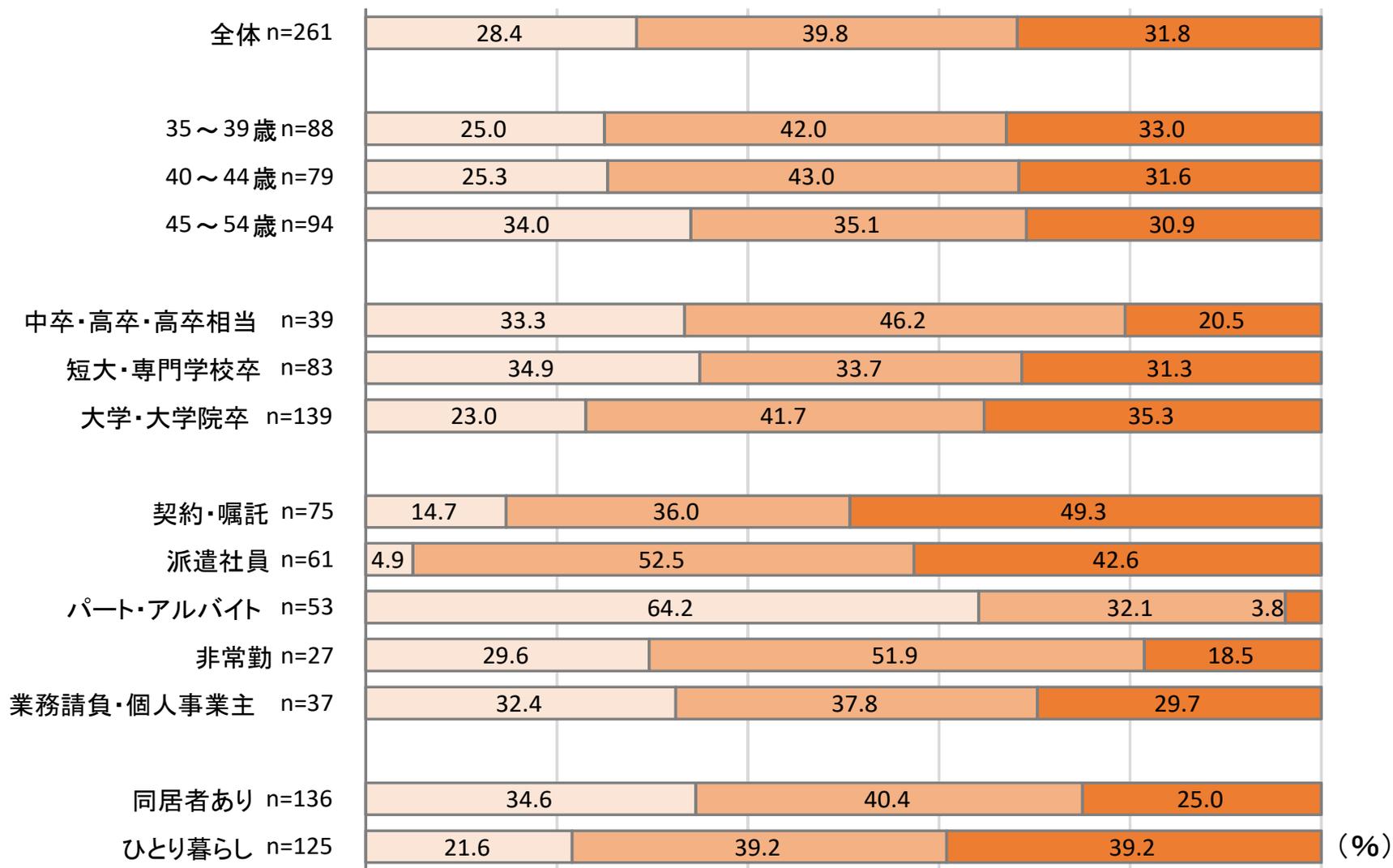
## ◎ 回答者の初職の就業形態（年代別）

初職が非正規職であった人の割合は、年齢が下がるほど高いという傾向がみられる。35歳～39歳（2015年当時）は就職氷河期世代にあたること、この世代が就職活動を行った1990年後半～2000年代初頭は、一般事務の正社員が減少し、派遣社員へと置き換わった時期でもある。



# ◎年収3区分×年齢・学歴・就業形態・同居状況

□ 150万円未満    □ 150万円～250万円未満    □ 250万円以上



## 【解説】前頁のグラフについて

前頁の表は、年収3区分×年齢・学歴・就業形態・同居状況をしめたクロス集計です。

最初の表では、年齢が下がるほど初職が非正規職であった割合が高くなるということを示していましたが、前ページの図では、年齢が上昇するにつれ、年収150万未満の割合がふえること。つまり年齢が上がるにつれ、年収は下がる傾向を表しています。

学歴で見ると、大卒・大学院卒のほうが、相対的に年収は高くなります。

雇用形態別で見ると、契約・嘱託、派遣など、フルタイムで働いている人が多い雇用形態のほうが、年収が高くなります。

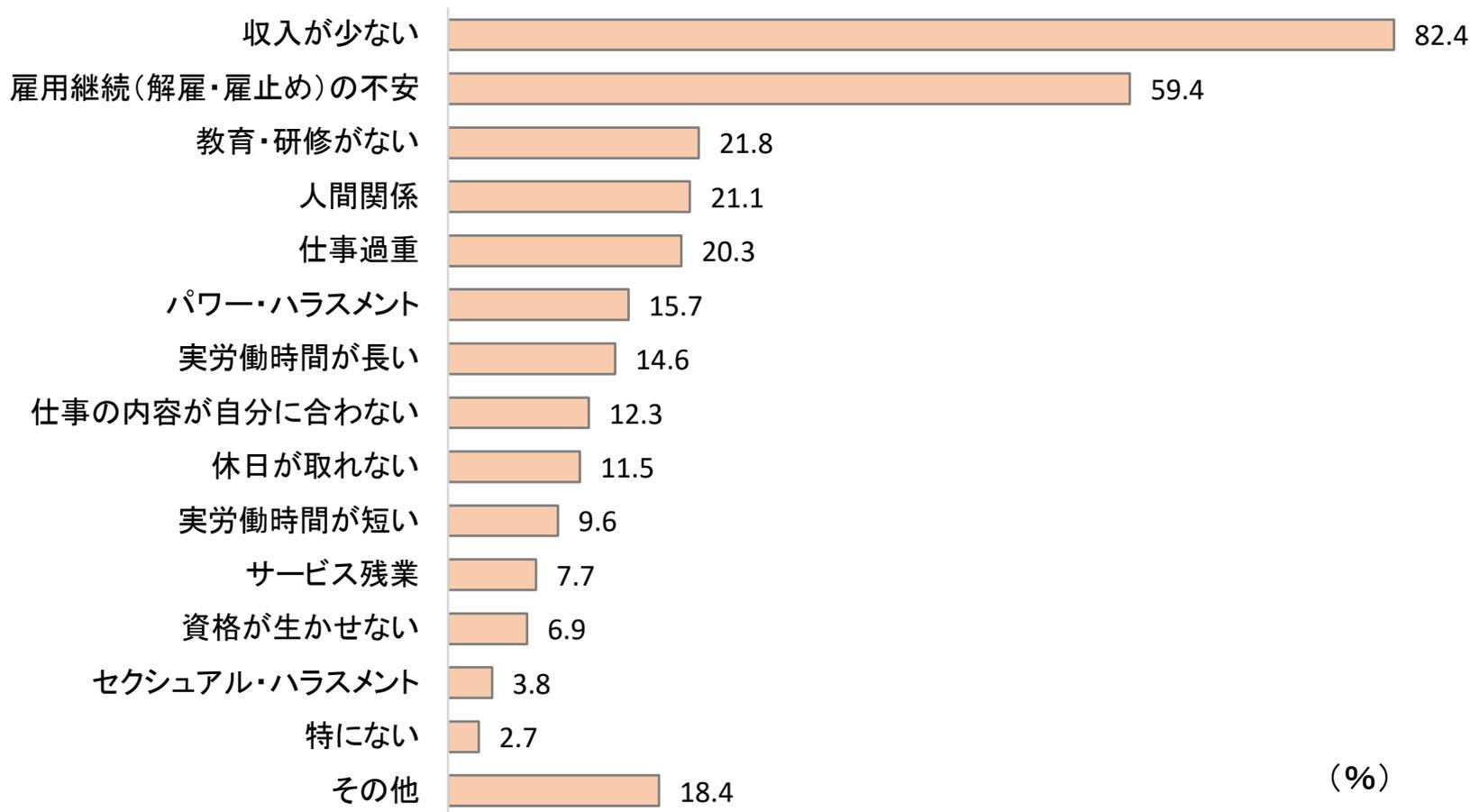
同居状態では、ひとり暮らしをしている人のほうが年収が高い傾向があります。

しかし、全体の年収割合をみると、約7割が年収250万以下であり、年収150万以下でひとり暮らしをしている人が、2割程度いるという結果がでました。



# ◎仕事に関する悩みや不安

複数回答



仕事に関する悩みや不安として、「収入が少ない」が最も多く(8割以上)、次いで「雇用継続(解雇・雇止めの不安)」が多かった(約6割)。

## ◎ 当事者から寄せられた声（調査の自由記述より）

- 病気になったら契約を切られ、収入がなくなってしまうのが不安。収入が少ないため、貯蓄できない。
- 契約だからという理由で、昇級も昇格も賞与もない。正社員の半分ぐらいの給料。主たる稼ぎ手が家族にいる人をイメージして給料が決められている。
- 健康・仕事・住まいの心配はつながっている。自分の老後も親の老後も心配。
- 経験値が積み上がらない。資格取得の勉強をしたいが、学ぶための時間も、経済的余裕もない。
- 救急搬送された際、付き添いがないことを理由に受け入れ拒否された。独身女性は病院にも嫌がられる。
- 職場が遠いが、（派遣職員なので）交通費が出ない。就業場所により収入が変わる。
- 社員の業務時間内での資格取得のための出張や、時短勤務は、契約社員がカバーしている。忙しくても、特別手当はない。

## ◎ 調査結果まとめ

- ① 6割が“不本意非正規”
- ② 「35～39歳」（就職氷河期世代）の7割が  
“初職から非正規”
- ③ 3割が年収『150万円未満』
- ④ 二大困難は“低収入”と“雇用継続”  
「収入を増やしたい」72% 「正社員になりたい」37%
- ⑤ かかえる困難は多様である
- ⑥ ジェンダー規範とケア役割が  
シングル女性への目に見えない圧迫となっている

調査結果の全文は、下記HPにて公開中  
<https://www.hiseiki-singlewomen.info/>

非正規職 シングル女子の

しごとと暮らし ～派遣・契約・パートのあなたへ～



## ◎当事者が望む3つのこと



### ①社会の風潮や制度の改革

(例) ・ **最低賃金を上げる**、求人年齢差別をなくす、非正規職の待遇改善、主婦との税金・社会保険料の格差をなくす、生活保護等福祉サービス利用への偏見をなくす、結婚や出産を体験しない女性への偏見をなくす、**女性への家事・介護負担の偏りをなくす**

### ②具体的なサポートプログラム

(例) 【活動】 **職業訓練・資格取得**、スキルアップ、企業とのマッチングの場、心身がリフレッシュできる場  
【住まい】 **低家賃の住まい・家賃補助**、公営住宅の優先入居、ルームシェアや住人マッチング  
【相談】 不安な気持ちをただ聴いてくれるサービス、非正規・シングル・女性のためのキャリアカウンセリング、シングル女性に特化したハローワーク、税金・健康・キャリアアップ等の総合相談窓口、親の介護と仕事の相談、健康相談・健康診断、個人事業主のための相談

### ③同じ立場の人のつながり

(例) ・ **同じ経験をしている仲間と出会い、わかちあうしくみ**、おしゃべり会、交流サイト、現状が「ふつう」ではないと気づく機会、ネットワークづくり、それらを自分たちが主役となって行うこと

# Ⅲ 調査をうけて、私たちの取り組みと社会支援策

## ◎ 男女共同参画センターの取り組み①

### 【支援セミナーの実施】

### ◆ 非正規職で働くシングル女性を対象としたセミナー開催 (2016年度～)

参加費無料

仕事とくらしのセーフティ講座  
パート・派遣・契約で働く  
シングルのあなたに

対象：定員 20名 対象年齢：パート・契約の枠で働くシングル女性25人  
(25歳以上、専業主婦は不可、シングルマザー可) ※定員超過の場合は抽選となります。

非正規職で働くシングル女性のための講座です。暮らしの不安を減らすための講座です。  
参加費・申し込み・お申し込みの受付は、お申し込みの要です。  
【お申し込み】お申し込みは、お申し込みの要です。お申し込みの要です。  
【お申し込み】お申し込みは、お申し込みの要です。お申し込みの要です。

日程

第5回 2019年11月16日(土) テーマ「老後とお金」  
②フォーラム

第6回 2019年12月21日(土) テーマ「住まいとお金」  
③フォーラム・大田

第7回 2020年1月18日(土) テーマ「更年期と仕事」  
④フォーラム・大田

フォーラム

フォーラム・大田

お申込み・お問い合わせ 10/15(火)より申込開始  
(公財)横浜市民社会推進協会 事業企画課  
TEL: 045-862-5141 (受付時間: 毎週有休除く 平日 9:00-17:00)  
URL: <https://hiseki.singlewomen.info/>

対象：35歳以上の非正規職シングル女性  
目的：「低収入」「雇用不安」の緩和

- テーマ：① 正規雇用を目指す  
② 仕事と介護  
③ 労働法のポイント  
④ 副業  
⑤ キャリア  
⑥ 老後とお金  
⑦ 住まい など

キャリア構築の考え方、労働法など仕事に関すること、シングルを前提としたマネープラン、住まい、老後など生活に関することをテーマとして年8回実施。  
当事者同士が交流する場も創出した。これまでにのべ約500人の方が参加。

## ◎ 男女共同参画センターの取り組み②

### 【非正規職を対象とした情報発信】

非正規職 シングル女子の  
しごとと暮らし ~派遣・契約・パートのあなたへ~



### ◆ 非正規職で働くシングル女性を対象とした情報発信

非正規職で働くシングル女性への情報発信に特化したサイトでの情報発信  
SNS（フェイスブック、ツイッター）での情報発信



非正規職シングル女子しごとと暮らしの研究  
@swomenlab  
<https://twitter.com/swomenlab>



非正規職シングル女子のしごとと暮らしの研究  
@swomenlab  
<https://www.facebook.com/swomenlab>

### ◆ 非正規職で働く人を対象とした制度集 『“もしも”のときの情報ガイド』を発行

非正規雇用で働いている人が利用できる  
しごと、健康、くらしを支える福祉制度や、税の減免、  
相談先などを掲載



## ◎ 成果と課題

### ◆ 成果

- ・ 非正規雇用労働者の状況が顕在化された
- ・ 講座＋交流会の運営で当事者の孤立感が緩和された
  - \* 2019年度から、受講者有志が自助グループ活動を開始
- ・ プログラム受講により、情報を収集する力、既存制度を活用し行動する力がついた

### ◆ 課題

- ・ 「収入向上」「雇用不安」を解消するには、より就労支援に特化したプログラムや支援策が必要→解決策の1つとして正規雇用化
- ・ 企業側の採用ニーズとのミスマッチ
- ・ 困窮度の高い層へは福祉制度による対応が必要



# ◎ 今後の展開

就職氷河期世代にフォーカスし、当事者のニーズ、採用側のニーズ、労働市場の現状、支援策を知るため再調査を実施する

内閣府「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」横浜市事業の一環として実施

## 当事者・支援者への調査

- ・ 当事者へのWEBアンケート & グループインタビューを再度実施  
属性（現在の生活・しごと・収入）、希望する職種、資格取得の意向などサポートニーズを知る。
- ・ 支援策に関する調査  
他団体が実施している就業支援策の成功事例を収集。

## 市場調査

- ・ 企業へのヒアリング  
氷河期世代の中途採用の可能性がある業種、中途採用者に求めるスキルを知る。  
氷河期世代のシングル女性中途採用についての意向やネックになること聞き出し採用側の本音を知る。
- ・ 統計データの収集  
有効求人倍率、正規と非正規の求人内容の比較、中途採用の多い業種・職種など労働市場の現状を知る。

正規雇用（もしくは今より安定した働き方）につながる就業支援プログラムを再構築し、「収入向上」と「雇用不安」の解消をめざす

## ◎ 社会支援策（国や行政の動き）

### 家賃補助制度の創設と拡充

◆ 横浜市の場合～家賃補助付きセーフティネット住宅  
セーフティネット住宅として登録された住宅のうち、一定の要件を満たす住宅に対して、家賃や家賃債務保証料の補助を行う。入居者の収入等に応じて毎月最大4万円を大家に支給。入居者の家賃負担がその分安くなる仕組み。登録物件約100件（2019年10月現在）

#### ◆ 入居者の資格

- ・世帯の月収額が15万8千円以下であること  
（単身の給与所得者：約297万円）
- ・住宅扶助（生活保護制度）や住居確保給付金  
（生活困窮者自立支援制度）を受給していないこと
- ・横浜市内に在住または在勤していること
- ・持ち家がないこと等

# 氷河期世代を対象としたさまざまな支援策の展開【国】

## 【就業支援】

- ①ハローワークに就職氷河期世代の専門窓口を設置。
- ②短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせたプログラムを実施。
- ③採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備。
- ④先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体等を支援し、優良事例を全国に展開。
- ⑤地方公共団体での就職氷河期世代支援を目的とした職員採用試験の実施。など

## 【雇用主へのインセンティブ】

### ①特定求職者雇用開発助成金

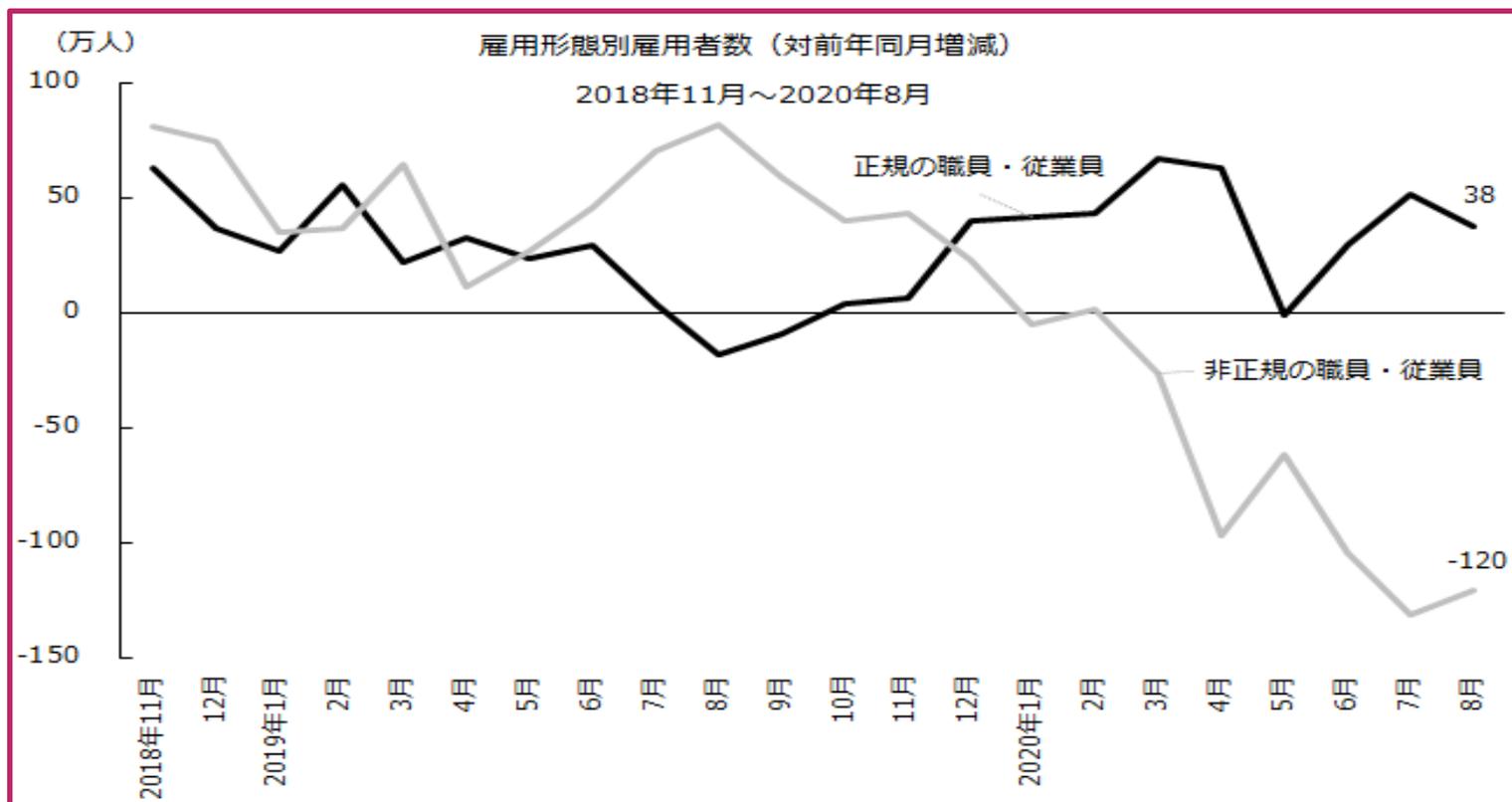
所定の要件※に該当する氷河期世代の労働者を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対してインセンティブが支給される制度。

※正規雇用労働者として雇用された期間が通算1年以下であり、過去1年間に正規雇用労働者として雇用されたことがないなど。

→政府の主導で様々な支援策を展開し、不本意で非正規で働く氷河期世代の30万人の正規雇用化を目指す。

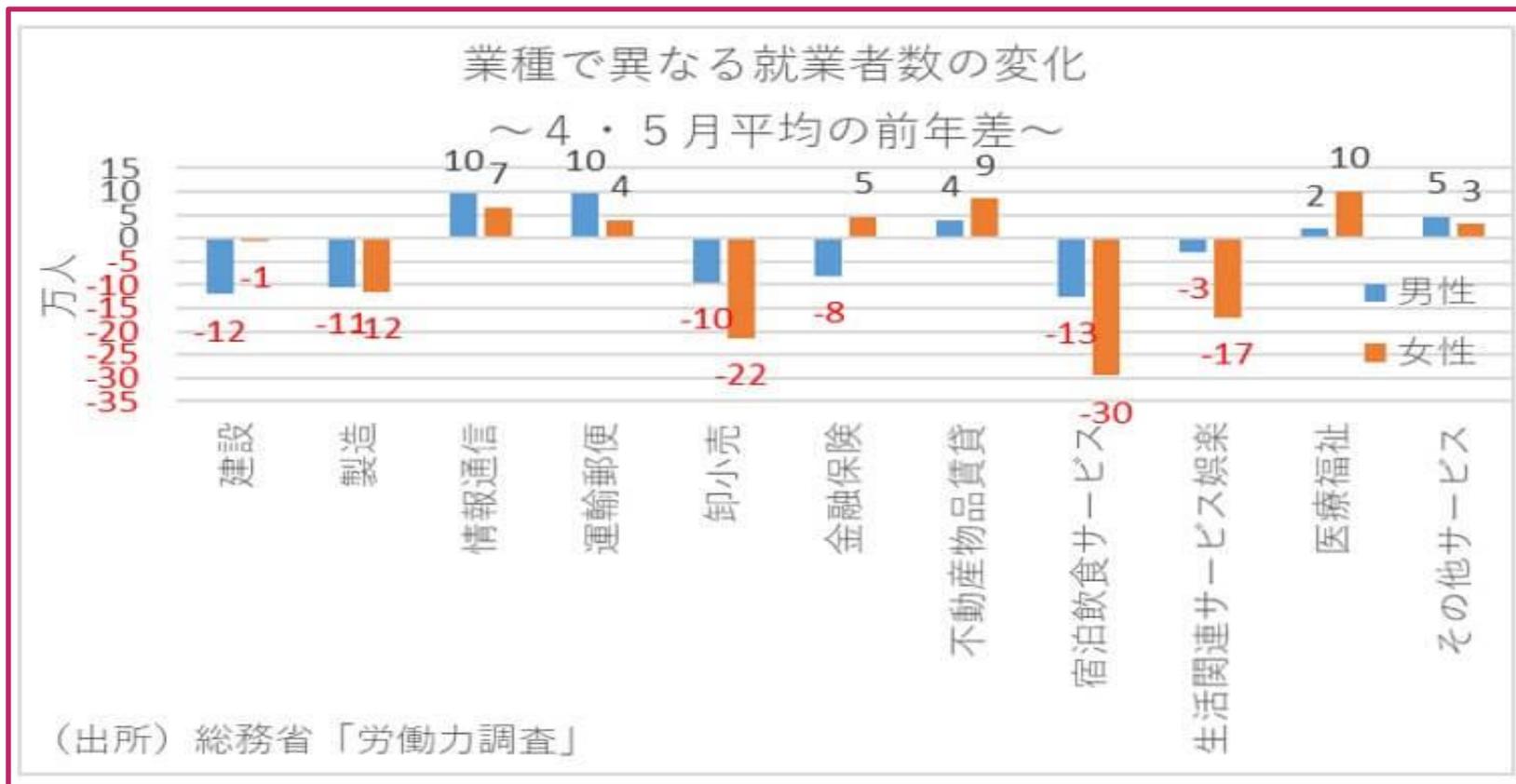
## ◎ 非正規雇用が受けるコロナの影響

様々な支援策が打ち出されるも、コロナウイルス感染症拡大の影響で非正規雇用の従業員数は、大幅減少に転じている。



総務省統計局「労働力調査(基本調査)」より、独立行政法人労働政策・研修機構が作成

## ◎ 男女別・属性別に見たコロナの影響



業種別にみても、女性の就業率が高い「小売業」「宿泊」「飲食業」で影響が大きい

→コロナウイルス感染拡大による雇用の影響は、非正規職が多く、サービス業に従事している割合の高い女性が受けやすい。

## 最後に 横浜市男女共同参画センターについてと展開する事業について少しだけ紹介

横浜市男女共同参画センターは「すべての人が性別にとらわれることなく生きる権利を尊重され、個性と能力を十分に発揮して、あらゆる分野に対等に参画する豊かで活力ある社会を（横浜で）実現すること」をミッションに、横浜市の指定管理者として、市内3つの公共施設を管理・運営しています。

男女共同参画センター横浜  
(フォーラム)



男女共同参画センター  
横浜南



男女共同参画センター  
横浜北



## 男女共同参画センターの事業

- センター3館で「横浜市男女共同参画行動計画」に基づいた事業を展開
- 情報（専門ライブラリ）・相談（電話／面接）・学習研修（講座／セミナー）の3つの機能を連携させ、市民の課題解決を支援
- センター3館を拠点に、市内へのアウトリーチも実施

## 男女共同参画センターの就業支援事業

- 再就職・転職講座
- リーダー育成講座
- 育休復帰者向けセミナー
- シングルマザー向け事業（講座と相談）
- 若年無業女性向け事業（講座と就業体験）
- 起業セミナー、起業相談
- キャリア・カウンセリング、ハラスメント相談など



ニーズ・対象に応じて幅広く展開

# 男女共同参画センターの事業

「女性の就業支援」のほかにも  
ライフステージや課題に応じた様々な事業を展開しています



ライブラリ事業



相談事業



健康事業



男性の子育て支援

## ユース (youth) 向け事業

- ・若年無業女性向け就労支援 <15歳～39歳女性対象>
- ・セクシュアル・マイノリティ (性的少数者) の相談 <ティーンズ対象>
- ・ジェンダーとメディア表現 <高校・大学生対象>
- ・デートDV防止啓発ワークショップ <中・高校生対象>
- ・女の子の身を守るアプリ <主に大学生対象>

最後まで、読みいただきありがとうございました。  
昨年の授業の様子は、下記アドレスからもご覧いただけます。

youtube限定公開 アドレス  
<https://youtu.be/VN60u1aR4DI>

